

令和5年度 沖縄振興会議 議事概要

会議名：沖縄振興会議

日時：令和6年1月29日（月）13:30-14:30

場所：沖縄県市町村自治会館

参加者：41市町村長（浦添市及び宮古島市は副市長、読谷村は副村長）

沖縄県：玉城知事、照屋副知事、池田副知事、他 県関係部局職員

1 第1号議案（令和6年度沖縄振興特別推進交付金にかかる沖縄県と市町村間の配分(案)について）

- (1) 事務局が、議案の内容及び取りまとめにあたっての考え方について、次のとおり説明した。

沖縄県においては、沖縄振興特別推進交付金（以下「ソフト交付金」という。）の県分を活用して県自ら実施する事業のほか、市町村補助事業も行っており、市町村事業と合わせて、県・市町村が連携して市町村が抱える地域課題に効果的・効率的に対応しているところ。

令和5年度のソフト交付金の配分については、ソフト交付金予算が令和4年度と同水準（390億円）となったことから、沖縄振興会議において、県が実施する本県の特殊性に基因する条件不利性等の施策を着実に進めていくことを確認し、理解を頂いたことで、県と市町村間の配分は、11対9の割合で決定されたところ。

令和6年度のソフト交付金は、政府予算案において令和4年度並の394億円となったことを受けて、引き続き、本県の特殊性に基因する条件不利性等への対応など、沖縄振興に資する全県的な施策を着実に進めていくために、県と市町村間の配分を11対9の割合とすることを、議案として取りまとめた。

- (2) 出席者から次のような発言があった。

ア 沖縄振興特別推進交付金の県と市町村間の配分については、説明があったとおり、11対9の割合で異議はない。県の配分額において、市町村単独では実施できない広域的な事業が実施されているものと理解している。

また、不利性等対策としての離島住民の航空航路の運賃軽減、農産物の輸送費補助、診療所における医師や看護師の安定的な確保のための取組、巡回診療のための専門医の派遣、急患空輸に係る経費補助など、多くの不利性解消、負担軽減に向けた取り組みが行われているものと認識している。

今後とも、不利性解消負担軽減に向け、継続した事業実施をお願いするとともに、多くの自治体で不足している保健師や獣医師の部分にも、力を入れていただけるよう要望する。

イ 県において、どの事業に、どの程度配分をしているのか、ということの詳細に説明していただきたい。その説明がまだなので、今後、資料として提供することをお願いしたい。

離島振興は必要経費であるが、離島振興に対する沖縄県の考え方が示されていない。また、ソフト交付金の活用について、県から明確に説明してほしい。予算が足りないから 11 対 9 というような説明ではなく、県の考え方を説明してほしい。

沖振法は折り返しになっている。今までは 5 年間で折り返しだったが、今回は 2 年半で折り返しとなるので、その辺も踏まえて今後しっかりとやっていただきたいということを要望する。

ウ 議案の中に、国への要請は県と市町村が協同して取り組むと記載されているが、令和 5 年度、市長会は別々の行動で国へ要請を行った。これは市長会としても、予算の減額が続いていることに対して、危機感を持った形での取り組みである。沖縄県と町村会は、連名での要請であったが、市長会はそこから別の形で要請をさせていただいた。これまでどおり県と一緒に行動すべきではないか、という意見も多々あったが、市長会としては、危機感を抱いた結果、最終的に別行動となった。

そのことに対して知事は、ぶら下がりコメントで、「それぞれ行動してよいのでは」という発言もあったとのことについて、沖縄県の立場はどのようなかなという思いがある。知事の方から今年度どのように行動するのかを含めて、考えを聞きたい。

エ 配分の割合や金額などの話が出ているが、元を辿れば、パイが小さいとか、総額が減っているということが大きな要因であると考えている。3,000 億円余あったものが 2,650 億円まで減っている。減額の要因については、国と県の辺野古を絡む対立があると認識をしている。

1 期目、そして 2 期目も辺野古反対で公約を掲げて知事が当選されたことは十分承知しており、知事の方針も理解している。知事は、あらゆる手段を使って工事を止める、というような話をしているが、今後、様々な対応をしても先延ばしにしかならない。知事はやるべきことはもう全部やった。法的なことも含めて、できることは全部やったと思っている。国との対立ではなく対話をしてほしい。辺野古を賛成しろとまでは言わないが、知事には、今

の対立軸を一旦解消していただき、国と対話する中で、トータルとしての基地負担軽減を話していただけたらと思っている。

その対応の中で、再び3,000億円に戻すような作業を、3,000億円よりさらに上乗せするような作業をしていただきたい。

この対立軸の中で減らされたものを積み上げると、1,000億円、2,000億円となっている。これがあれば、離島も含め、市町村がやりたかったものがどれだけできたのか、と思うと、失われたものが大き過ぎると思う。

これから先の厳しい県民の生活の経済状況を含め、それらを改善するための知事の英断をお願いしたいと思う。

(3) 出席者の発言を受けて、事務局が次のように応答した。

ア ソフト交付金が始まる前、例えば沖縄の特殊性に基因する待機児童問題などについても一般財源等を活用し、認可保育所を増やす取り組みを行ってきたが、財源的に難しい状況であった。そこへ一括交付金がスタートし、沖縄の特殊性に基因する課題の解決に、このソフト交付金が活用できるということで、例えば、学童問題の放課後児童クラブの支援強化であったり、認可外保育園のサービス向上であったり、保育士の確保であったり、町村に限らず、市部の皆様への支援も、このソフト交付金を活用することで実施できたと考えている。県としては、引き続き離島も含め、市町村の皆様との連携のもと、一括交付金を活用して、様々な事業展開を図っていききたいと考えている。

イ 沖縄県の努力する姿勢等への意見について、沖縄振興予算は、沖縄県、市町村が一体となって、あらゆる機会を捉えて国へ要望した結果、今般の予算措置がなされたと考えている。

県としても、減額傾向にある沖縄振興一括交付金について、減額による影響等を整理し、沖縄振興調査会の幹部のみならず、面談をいただいた幹事一人、一人を訪問し、逐次、丁寧に現状などを説明させていただいた。

先ほど説明したように、離島の条件不利性のみならず、市町村の取り組んでいる事業についても、しっかりとサポートしている。

令和7年度の要請においても、皆様の声をしっかりと国へ届け、一体となって要請活動に取り組み、各市町村の発展と沖縄県全体の振興を図っていく所存であるので、ご理解ご協力をお願いします。

ウ 県と市町村が協働して予算確保に向けた国への要請等に取り組むという点について、沖縄県の考え方を説明する。

かねてから市長会、町村会は、それぞれの地域の課題解決に向けて熱心に取り組んでいる中、ハード交付金も含めた総額予算が減額傾向にあることは、沖縄県、市町村ともに、危機感を持っていたものとする。

そのため、あらゆる機会を通じて国へその思いを訴えていくということに

については、いろいろな意見がある中で市長会は市長会として、ぜひ要請をしたいというようなことがあった。

今般の予算措置は、県及び市町村共通の思いを、政府が受けとめていただいたと評価をしている。

令和7年度の国庫要請においても、より沖縄の声を効果的に発信できる方法について、意見を交わらせていければと考えている。

エ 県としては引き続き市町村と連携して、予算獲得にしっかりと汗をかいていきたい。また、沖縄県の将来においてこの基地負担の軽減が多く県の願いでもある。基地の跡地利用を促進していくことで、経済の振興にも繋がるという点において、引き続き皆様と意見交換をしながら、よりよい沖縄の将来を目指して頑張っていきたい。ご理解をお願いする。

(4) 以上のとおりの協議を踏まえて、議案どおり、令和6年度のソフト交付金の県と市町村間の配分については、11対9の割合で配分する考え方に基づき、県分214億円、市町村分176億円で決定した。

令和6年2月28日(水)

〔企画部市町村課〕